

障害のある子の支援

録画配信

早い情報が安心・希望につながるように

公明党 竹内 正明 議員

Q 中学卒業から社会人までの情報を早期に

A 進路や就労についての説明会を実施した

議員 平成 30 年 3 月議会で障害者の就労支援について初めて取り上げた。学校での支援として「できるだけ早い情報提供」を提案した。現状は。

教育部長 特別支援学級の児童生徒や保護者向けに、市内の中学校を会場に企業と連携した進路や就労についての説明会を開催。多様な進学先の情報が得られるよう、特別支援学級の生徒が進学する可能性のある学校などの担当者、また一般企業の人から説明があった。

議員 当事者の安心や希望に繋がる。さらなる充実を。



障害のある子の高校卒業後の進路選択について

Q 芸術文化活動における「新たな市民」の参加は

A 音楽活動の裾野の広がりにつなげたい

議員 「芸術文化活動を推進する条例の制定」の準備が進んでおり、芸術文化活動について大きく前進するチャンスである。「あなた」が創るコンサート」も期待する。「新たな市民」の参加という手ごたえは。

市民生活部長 ほとんどの出演者が、今まで戸田音楽祭などに出演いただいたことがない。本市における音楽活動の裾野の広がりにつなげていければと考えている。

議員 「戸田公園駅ストリートピアノ」の反響は。

市民生活部長 「とても良い企画だと思う。」「また実施してほしい。」といったご意見をいただいたと、実行委員会から伺っている。

子育て世帯の経済的負担軽減

録画配信

子育て費用の負担軽減をさらに進めてほしい

公明党 みうら 伸雄 議員

Q ゼロ～2歳児の保育料の負担軽減を

A 国や県へ様々な機会を捉えて要望していく

議員 第1子が就学すると、多子軽減の第1子のカウントから外れ、第2子の保育料が半額から全額になってしまう制度について、第1子の年齢を不問とすべきであると考えているが見解を伺う。また、本件について国や県に要望することはできないか。

こども健やか部長 国における今後の保育料負担軽減の方向性のほか、県や近隣自治体の動向などを注視しながら研究していく。国や県への要望については、さまざまな機会を捉えて行っていく。



Q 子供服などのリユースフェアの開催を

A リユースの機運を高めるよう努める

議員 家庭で不要になった子供服や絵本を回収できるボックスを公共施設などに設置し、子育て世帯を対象にしたリユースフェアを開催し無償で提供する取り組みを実施してみたいか。考えを伺う。

環境経済部長 不用品回収ボックスを公共施設に設置することは、日常の維持管理など解決すべき課題が多く、現時点では難しいと考える。不用品登録事業や児童センターでの不用品交換コーナーのPRも含め、市民同士のマッチングを支援し、リユースの機運を醸成するよう努める。

その他の質問

Q 「北大通り」交差点信号の誤認識による事故防止対策を。

A 蕨警察署へ対策を要請する。

健康増進

録画配信

「妊活セミナー」の開催を要望します

公明党 三輪 なお子 議員

Q プレコンセプションケアの普及啓発を

A 普及啓発を図っていく

議員 若い世代が未来を見据えた健康に興味関心を持ち、より質の高い生活を送ること。実際にどう実践したらよいか考える機会になるよう普及啓発に努めていただきたいと思う。見解を伺う。

健康福祉部長 ホームページや広報、検診通知への掲載、イベントや出前講座など若い世代に向けて普及啓発できるよう工夫していく。

Q 「終活情報登録」事業を導入すべきでは

A 各自治体の取り組みを調査研究する

議員 終活登録事業は、生前に本人の意思を登録し、万一の時に、病院・消防・福祉事務所や本人が指定した方に開示する取り組みである。本人の尊厳を守り、不安の解消にもつながる。今後、一人暮らし高齢者などの増加に伴い終活登録事業のニーズも予想され、同事業の取り組みが必要と考えるが、導入について伺う。

健康福祉部長 先進自治体の取り組みを調査研究する。



戸田市版エンディングノート「絆ノート」

その他の質問

Q 防災のプロ、気象防災アドバイザーを活用すべき。

A どのように活用可能か引き続き研究していく。

教育改革

録画配信

質問の詳細を伝えるには文字数が少なすぎるな～

日本共産党戸田市議団 花井 伸子 議員

Q 教育総合データベース上の個人情報保護は

A プライバシーに配慮しながら進めている

議員 本市は令和4年4月から国の実証事業の採択を受け、「教育総合データベース」の構築に取り組んできた。保護者への周知、データ活用における個人情報保護についてはどのように対応しているか。

教育部長 教育データの活用ガイドラインを策定し、個人情報保護法に基づいて安全管理措置などを講じている。オプトアウトに係る保護者への通知や広報紙での周知など、プライバシーにも配慮しながら進めている。

議員 オプトアウトの申請はあったか。

教育部長 令和5年12月から令和6年5月までに、小中学校全体でごくわずかな件数の申請があった。

議員 ガイドラインに基づき繰り返し丁寧な情報の周知と個人情報保護の徹底を求める。



Q 子供に関する相談体制の強化を

A 包括的な支援を行えるようにした

議員 障害児相談、子ども家庭相談数が増えている。体制強化が必要では。

健康福祉部長 連携が図られることで相談件数が増えた結果であり、相談には対応できている。

※プレコンセプションケア：将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと
 ※オプトアウト：ユーザーが情報を受け取る際や自らに関する情報を利用される際に、許諾しない意思を示す行為